

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第2期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	総務部長 塩浦 俊信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	企画部長 山口 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	82,603	110,504
経常利益(百万円)	7,922	10,508
当期純利益(百万円)	4,377	6,144
包括利益(百万円)	-	5,886
純資産額(百万円)	29,897	34,341
総資産額(百万円)	50,139	59,143
1株当たり純資産額(円)	927.97	1,062.30
1株当たり当期純利益金額(円)	135.90	190.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	59.6	58.0
自己資本利益率(%)	15.4	19.1
株価収益率(倍)	11.9	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,219	5,457
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,880	3,743
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,478	1,129
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,711	2,250
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,180 (201)	1,206 (222)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期は、潜在株式が存在しないため、また、第2期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
営業収益（百万円）	8,378	4,453
経常利益（百万円）	7,910	3,519
当期純利益（百万円）	7,911	3,530
資本金（百万円）	4,480	4,480
発行済株式総数（株）	36,254,344	36,254,344
純資産額（百万円）	28,596	30,684
総資産額（百万円）	29,405	40,901
1株当たり純資産額（円）	887.60	949.09
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	227.99	109.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-
自己資本比率（％）	97.3	75.0
自己資本利益率（％）	27.7	11.9
株価収益率（倍）	7.1	15.5
配当性向（％）	21.93	45.70
従業員数（人）	15	17

（注）1．営業収益には消費税等は含まれておりません。

2．配当性向については、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期は、潜在株式が存在しないため、また、第2期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

< 当社設立以降の沿革 >

年月	事項
平成21年4月	アサヒブリテック(株)とジャパンウエイスト(株)との共同株式移転により、当社設立 東京証券取引所市場第一部上場
平成21年12月	井尾ガラス(株)の事業を当社子会社であるジャパンウエイスト(株)の連結子会社であるJWガラスリサイクル(株)にて譲受ける
平成22年6月	当社子会社であるアサヒブリテック(株)の子会社、上海朝日浦力環境科技有限公司が現地企業と合弁会社「江門朝日励福資源综合利用有限公司」を設立
平成22年8月	当社子会社であるジャパンウエイスト(株)がエコマックス(株)の株式取得

< ご参考 アサヒブリテック株式会社の株式移転までの沿革 >

年月	事項
昭和39年4月	写真定着液廃液の回収、銀地金精製及び販売、写真薬品及び材料の販売を目的として、大阪市城東区に(株)朝日化学研究所を設立(資本金4百万円)
昭和48年12月	神戸市より産業廃棄物処理業の許可を写真関係の処理業者として全国で初めて受け、産業廃棄物処理業を開始
昭和58年11月	当社製銀地金がL.M.E.(ロンドン金属取引所)公認ブランドの認定を受ける
昭和59年8月	東京金取引所の会員としての認可を受ける
平成4年4月	(有)佐藤貴金属の社員持分の全部を譲受ける
平成6年11月	海外展開に向けマレーシアに現地法人“ASAHI G&S SDN. BHD.”(現・連結子会社)を設立
平成9年4月	(株)九州アサヒ、(株)四国アサヒ、(株)北陸アサヒ、(株)佐藤貴金属、(株)ボンアンジュを吸収合併し「アサヒブリテック株式会社」に商号変更
平成10年1月	神戸市中央区加納町四丁目4番17号に本社事務所を移転 神戸市東灘区魚崎浜町21番地に本店所在地を移転
平成10年10月	当社製のパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(L.P.P.M.)の指定ブランドとして認可
平成11年7月	テクノセンターにおいて国際品質保証規格「ISO9002(現ISO9001)」の認証を取得
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 日本金地金流通協会の正会員となる
平成12年5月	テクノセンターにおいて国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成12年7月	当社製の銀地金がロンドン・プリオン・マーケット・アソシエーション(L.B.M.A.)の指定ブランドとして認可
平成12年9月	当社製のプラチナ地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(L.P.P.M.)の指定ブランドとして認可
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部上場
平成13年7月	(株)三商(現・連結子会社)と株式交換 (株)大門と(株)エコマテリアルの株式取得
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成14年10月	阪神事業所(兵庫県尼崎市)内にパソコンリサイクルセンターを開設
平成15年3月	東アジアにおける商圏確立を目指し中国・上海市に“上海朝日浦力環境科技有限公司”(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	日本ケミテック(株)(現・連結子会社)の株式取得
平成17年4月	(株)塩入建材(現・連結子会社)と株式交換
平成18年1月	(株)イヨテック(現・連結子会社)と株式交換
平成18年2月	錦興産(株)の株式取得
平成18年9月	韓国の連絡事務所を「韓国アサヒブリテック株式会社」として現地法人化
平成19年2月	プライバシーマークの認証取得

年月	事項
平成19年3月	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号に東京本社を設置
平成19年4月	錦興産(株)を吸収合併
平成19年5月	(株)太陽化学(現・連結子会社)と株式交換
平成19年11月	(株)サニックスの事業の一部譲受けにより北九州事業所設置
平成20年5月	完全子会社「ジャパンウェイト株式会社」を設立
平成20年9月	当社製の金地金がロンドン・プリオン・マーケット・アソシエーション(L.B.M.A.)の指定ブランドとして認可
平成20年10月	富士炉材(株)(現・連結子会社)の株式取得
平成21年3月	株式移転により持株会社「アサヒホールディングス株式会社」の完全子会社となるため、上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウェイト株式会社、他子会社13社及び関連会社1社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S SDN.BHD.がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

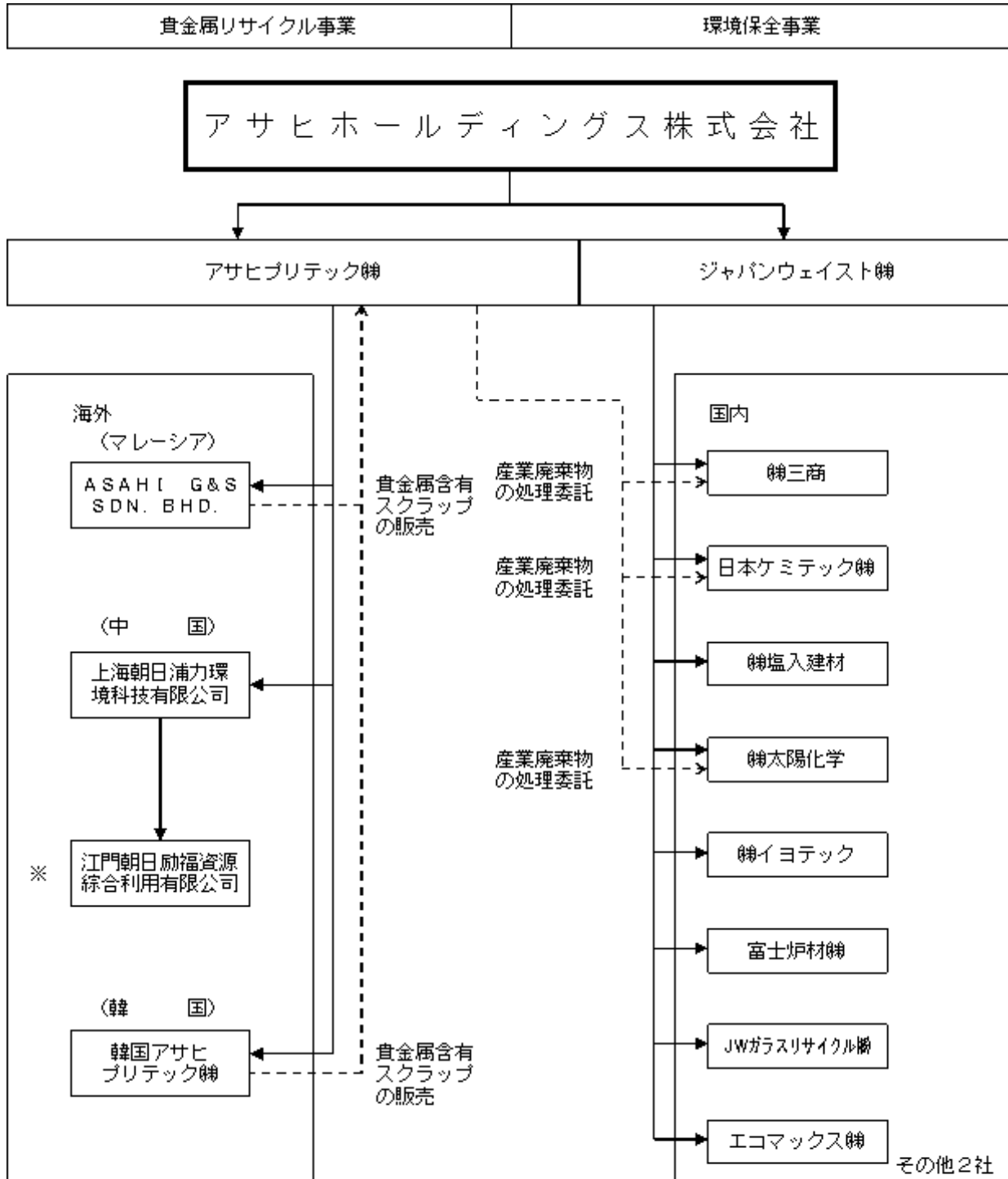
(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウェイト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破碎の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、廃棄物焼却処理施設等から発生する燃え殻、汚泥、ばいじんの無害化処理（コンクリート固型化）を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 出資関係 → 2. 取引関係 - - - - ->

無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アサヒブリテック(株) (注)3	神戸市東灘区	4,480	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	100.0	当社と経営管理契約を締結している。 資金の貸付あり。 役員の兼務4名
ジャパンウェイト(株)	神戸市中央区	400	環境保全事業	100.0	当社と経営管理契約を締結している。 役員の兼務1名
(株)三商	川崎市川崎区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
日本ケミテック(株)	埼玉県川口市	90	環境保全事業	100.0 (100.0)	
(株)塩入建材	長野県長野市	40	環境保全事業	100.0 (100.0)	
(株)太陽化学	鹿児島県鹿児島市	8	環境保全事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
(株)イヨテック	兵庫県明石市	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
富士炉材(株)	東京都大田区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
JWガラスリサイクル(株)	東京都江東区	30	環境保全事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
エコマックス(株)	神奈川県高座郡寒川町	100	環境保全事業	100.0 (100.0)	
ASAHI G&S SDN. BHD.	マレーシア ペナン市	250万マレーシア リングギット	貴金属リサイクル事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
上海朝日浦力環境 科技有限公司	中国上海市	180万米ドル	貴金属リサイクル事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
韓国アサヒブリ テック(株)	韓国ソウル市	24億ウォン	貴金属リサイクル事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
(持分法適用関連 会社) 江門朝日励福資源 综合利用有限公司	中国江門市	1,500万元	貴金属リサイクル事業	40.0 (40.0)	
その他2社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. アサヒブリテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	100,724百万円
	(2) 経常利益	9,648百万円
	(3) 当期純利益	3,906百万円
	(4) 純資産額	22,922百万円
	(5) 総資産額	40,028百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

会社名称	セグメントの名称	従業員数(人)
アサヒホールディングス(株)	全社(共通)	17 (-)
アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	865(注)2 (122)
ジャパンウェイト(株)	環境保全事業	11 (-)
(株)三商	環境保全事業	37 (4)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	59 (7)
(株)塩入建材	環境保全事業	28 (-)
(株)太陽化学	環境保全事業	51 (5)
(株)イヨテック	環境保全事業	2 (14)
富士炉材(株)	環境保全事業	20 (9)
JWガラスリサイクル(株)	環境保全事業	45 (44)
エコマックス(株)	環境保全事業	25 (5)
ASAHI G&S SDN.BHD.	貴金属リサイクル事業	3 (1)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	7 (-)
韓国アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業	13 (6)
その他2社	環境保全事業	23 (5)
合計		1,206 (222)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

2. アサヒプリテック(株)の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、セグメント別従業員数は記載しておりません。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

当社の従業員数は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
17	36才3ヶ月	1年9ヶ月	6,734,894

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	17(-)

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の全般的な回復や政府の各種政策効果を背景に、企業収益の改善が見られるなど、総じて穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円高の定着や、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や個人消費への悪影響など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況の下、貴金属リサイクル事業領域においては、金属市場価格が高水準で推移したことや新規顧客の獲得に努めたことなどを背景に、全金属において回収量及び平均販売単価が前年実績を上回りました。

環境保全事業領域においては、汚泥・廃油・廃薬品・医療系廃棄物の取扱いが好調であったことに加え、耐火物などの処理量も前年実績を上回りました。また、平成22年8月に連結子会社化したエコマックス株式会社の業績も引き続き順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は110,504百万円（前連結会計年度比33.8%増）、セグメント別では、貴金属リサイクル事業は96,397百万円（前連結会計年度比37.5%増）、環境保全事業は14,106百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。全社的なコスト削減効果などにより、営業利益は10,661百万円（前連結会計年度比35.2%増）、経常利益は10,508百万円（前連結会計年度比32.6%増）、当期純利益は6,144百万円（前連結会計年度比40.3%増）となりました。

前期との比較では、売上高が27,900百万円増加し、営業利益が2,773百万円、経常利益が2,585百万円、当期純利益は1,766百万円それぞれ増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より539百万円増加し、当連結会計年度末には2,250百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は5,457百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10,539百万円（前連結会計年度比40.5%増）と減価償却費2,069百万円（前連結会計年度比5.5%減）、たな卸資産の増加5,758百万円（前連結会計年度比41.9%増）及び法人税等の支払2,891百万円（前連結会計年度比60.5%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,743百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

これは主に、尼崎工場の増設、横浜営業所の移転及び韓国アサヒプリテック株式会社の工場新設等における有形固定資産の取得による支出3,198百万円（前連結会計年度比132.6%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,129百万円（前連結会計年度比54.4%減）となりました。

これは主に、長短借入金の純増加額367百万円（前連結会計年度は860百万円の減少）及び配当金の支払額1,613百万円（前連結会計年度比0.3%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
貴金属リサイクル事業	82,402	134.2
環境保全事業	13,946	112.8
合計	96,348	130.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
貴金属リサイクル事業	96,397	137.5
環境保全事業	14,106	112.9
合計	110,504	133.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Standard Bank Plc	8,681	10.5	15,359	13.9

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) M & Aやアライアンスの推進

M & Aやアライアンスをグローバルに推進し、廃棄物処理やリサイクルの取扱品目やチャンネルを拡充します。

(2) 金属リサイクル事業におけるターゲット市場拡大

電子材料分野では、生産過程から発生する端材等（加工スクラップ）および使用済み製品の解体から発生する回路基板等（市中回収スクラップ）を原材料とするリサイクル事業（Eスクラップ事業）を拡大します。歯科材料分野等では、顧客に対するサービスの質を一層向上することにより、マーケットシェアを高めます。

(3) 環境保全事業におけるグループ総合力の発揮

環境保全事業領域においては、さまざまな技術やノウハウをもって廃棄物処理や再資源化の事業を展開する子会社を積極的に活用し、グループの総合力によって大規模法人顧客等の信頼と満足度を高め、高付加価値型の事業構造を確立します。

(4) 将来に向けた海外事業戦略の展開

韓国における金属リサイクル工場の本格稼働を背景に、エレクトロニクス事業者との取引を拡大するとともに、現地で歯科材料分野の事業を実施します。また中国において、現地の有力企業との合弁会社を活用して新たな金属リサイクル市場を開拓します。

(5) トータルな企業価値の向上

各ステークホルダーへのリターンに資する適正な利益を安定的に確保するため、全社的にコストダウン意識を徹底し、金属価格変動等に対して適切にリスク・ヘッジを実施します。また、地球温暖化防止等に関する企業の社会的責任を果たし、トータルな企業価値の向上に努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は、当該有価証券報告書提出日（平成23年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

(2) 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県62政令市・中核市で、処分業許可を15都道府県10政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県62政令市・中核市で、処分業許可を12都道府県8政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術及び分析技術を基盤として、貴金属リサイクル及び環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

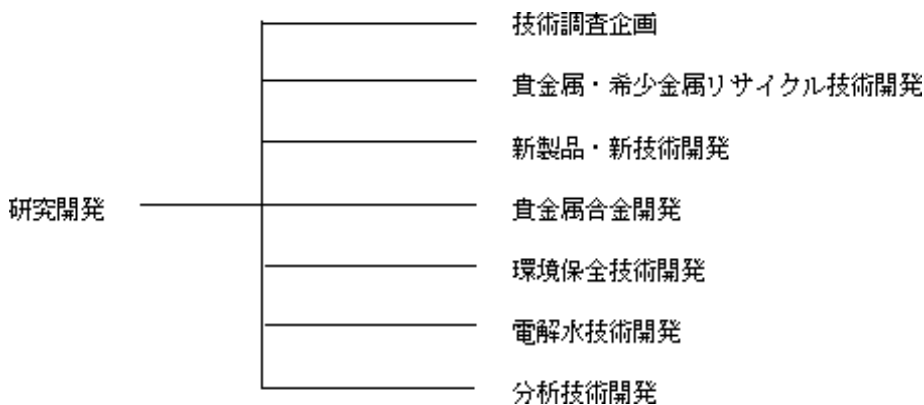
開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化や再資源化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。時代を象徴する携帯電話やコンピュータ、薄型ディスプレイ等を構成する電子材料や次世代のエネルギー源である燃料電池、太陽光電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的發展に不可欠なものとなっております。

具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
 - (2) 貴金属合金の開発
 - (3) 工場廃液からの有価物再資源化と水の再利用
 - (4) 有害物質の拡散防止及び無害化
 - (5) 先端材料のリサイクル
 - (6) 工場の技術改善
 - (7) 中性電解水の応用に関する研究開発
- 等が挙げられます。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は全てアサヒブリテック株式会社の技術統括本部が担っており、新しいプロセス技術や製品の開発及び分析技術の開発をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連する設備の開発は生産技術部が担当しております。また、設備の改善・改良及び保守につきましても生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上につきましては、工場との窓口である製造部が、研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な活動の推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。



(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当連結会計年度における研究開発費は、377百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用をセグメント別に関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

< 貴金属リサイクル事業 >

(1) 韓国工場向け貴金属リサイクル技術の開発

新たに事業展開する歯科分野や、従来事業を強化するエレクトロニクス分野での貴金属リサイクルを目的に、韓国アサヒプリテック株式会社の工場建設を行いました。本プロジェクトでは国内で蓄積した前処理や分析、精製、熔錬等のリサイクル要素技術をベースに現地の回収原料に適した処理プロセスの開発を行っております。

本工程は翌連結会計年度中に韓国の新工場にて稼働を開始いたします。

(2) 電子部品系スクラップ原料からの貴金属リサイクル技術開発

プリント基板やリードフレームなど、多様な電子部品系スクラップ原料からの貴金属リサイクル事業を増強するために、破碎・粉砕、縮分、サンプリング、分析など、より効率的で正確な原料処理プロセスと設備の開発を行いました。

本工程は当連結会計年度内に尼崎新工場にて稼働を開始いたしました。

(3) 中国合併事業での貴金属リサイクル事業支援

上海朝日浦力環境科技有限公司が出資している合併会社、江門朝日福資源综合利用有限公司が展開する貴金属リサイクル事業を技術面から支援しております。国内で蓄積した前処理、溶解、精製などの要素技術をベースに現地回収原料に適した処理プロセスや設備の開発を行っております。

本工程は翌連結会計年度中に広東省江門市の合併会社新工場にて稼働開始の予定であります。

< 環境保全事業 >

(1) 代替燃料製造、マテリアルリサイクルの技術・設備開発

廃油等から代替燃料を製造、汚泥・木屑・樹脂系廃棄物等からセメント原材料を製造するための技術・設備開発を行いました。分析、前処理、乳化・混合、混練等の要素技術を組み合わせ、安定した品質の製品を生産し、安全で環境負荷の少ない工程が実現しています。

本工程は当連結会計年度内にジャパンウェイスト株式会社横浜事業所にて稼働を開始いたしました。

(2) 焼却処理合理化・再資源化への取組み

産業廃棄物処理の焼却炉では、引き続き、投入焼却物の組み合わせや温度・流入空気量の制御、排ガス浄化等、運転条件の改善に取り組んでおります。効率的な運転で補助燃料や薬剤の使用量を削減することにより、温室効果ガスの排出削減やコストダウンを実現するとともに、炉にかかる負荷を低下させることで設備の長寿命化を図ります。また、燃え殻・飛灰のリサイクル処理も促進しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日（平成23年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。具体的には、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等が該当しますが、いずれも適正に見積っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は110,504百万円（前連結会計年度比33.8%増）、営業利益は10,661百万円（前連結会計年度比35.2%増）、経常利益は10,508百万円（前連結会計年度比32.6%増）、当期純利益は6,144百万円（前連結会計年度比40.3%増）となりました。

なお、セグメント別の分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは貴金属リサイクル事業において、貴金属及び希少金属を扱っており、貴金属相場及び為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。なお、取扱製品を多様化すること等により、リスク軽減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

貴金属リサイクル事業においては、世間一般の資源循環ニーズの高まりにより、自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めております。

環境保全事業においては、多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、アサヒホールディングスグループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としています。主なキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は5,457百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10,539百万円と減価償却費2,069百万円、たな卸資産の増加5,758百万円及び法人税等の支払2,891百万円によるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,743百万円となりました。

これは主に、尼崎工場の増設、横浜営業所の移転及び韓国アサヒブリテック株式会社の工場新設等における有形固定資産の取得による支出3,198百万円によるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,129百万円となりました。

これは主に、長短借入金の純増加額367百万円及び配当金の支払額1,613百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,250百万円となり、前連結会計年度末より539百万円増加しました。当社グループは、現金及び現金同等物、その他の流動性資産の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は3,364百万円となりました。当社グループにおける主な内容は、貴金属リサイクル事業において、アサヒプリテック株式会社の尼崎工場の増設、横浜営業所の移転及び韓国アサヒプリテック株式会社の工場新設等であります。

なお、環境保全事業においては、エコマックス株式会社を連結子会社化したため、同社の本社工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。

また、固定資産除売却損は30百万円となりました。当社グループにおける主な内容は、アサヒプリテック株式会社の設備除却であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アサヒブリテック(株)	神戸本社、東京本社	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	統括業務施設 (注)2	38	50 [50]	-	458 <82>	547	62 (-)
	テクノセンター (神戸市西区)	貴金属リサイクル事業	研究開発施設 生産設備	32 <725>	108	- <975> (7,189)	59	200 <1,700>	88 (7)
	北関東事業所 (埼玉県北葛飾 郡杉戸町)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	121 <561>	287	- <644> (5,801)	54	463 <1,206>	111 (13)
	阪神事業所 (兵庫県尼崎市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	623 <252>	449	- <1,516> (13,791)	296	1,369 <1,769>	56 (11)
	神戸事業所 (神戸市東灘区)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	40 <342>	32	- <886> (10,161)	15	89 <1,228>	98 (4)
	四国事業所 (愛媛県西条市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	33 <909>	453	- <786> (20,338)	20	507 <1,695>	79 (20)
	福岡事業所 (福岡県古賀市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	35 <649>	384	- <623> (17,743)	14	434 <1,272>	61 (19)
	北九州事業所 (北九州市門司 区)	環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	425	146	282 (22,279)	15	870	55 (4)
	営業所	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	1,728 <1,078>	122	1,310 <1,328> (44,838)	159	3,320 <2,406>	255 (44)
ジャパンウエイ スト(株)	横浜事業所 (横浜市鶴見区)	環境保全事業	産業廃棄物処 理設備	48	222	-	21	292	11 (-)
(株)三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	廃プラスチック 処理設備	67	18	323 (3,591)	12	422	37 (4)
日本ケミテック (株)	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処 理設備	1,172	124	1,845 (17,238)	36	3,179	59 (7)
(株)塩入建材	本社工場 (長野県長野市)	環境保全事業	建築廃材処理 設備	105	31	305 (25,121)	1	444	28 (-)
(株)太陽化学	本社工場 (鹿児島県鹿児 島市)	環境保全事業	産業廃棄物処 理設備	203	76	205 (28,220)	22	508	51 (5)
富士炉材(株)	本社工場 (東京都大田区)	環境保全事業	溶炉関連処理 設備	21	19	167 (1,650)	13	221	20 (9)
JWガラスリサイ クル(株)	本社工場 (長野県長野市)	環境保全事業	ガラスリサイ クル設備	68	40	1,091 (18,630)	4	1,204	45 (44)
エコマックス(株)	本社工場 (神奈川県高座 郡寒川町)	環境保全事業	産業廃棄物処 理設備	27	108	-	3	138	25 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は151百万円(年額)であります。

3. 上記中< >書は、外書で提出会社から賃借中のものであります。

4. 上記中[]書は、内書で賃貸中のものであります。

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
アサヒブリテック(株)	本社ほか	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	機械装置及び 車両運搬具他	865	12
(株)三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	車両運搬具他	37	3
日本ケミテック(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処理設 備他	59	1
JWガラスリサイクル (株)	本社工場 (長野県長野市)	環境保全事業	ガラスリサイクル 設備	45	5

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASAHI G&S SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアペ ナン市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	0	11	-	0	11	3 (1)
上海朝日浦力環境 科技有限公司	本社工場 (中国上海市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	26	64	-	7	98	7 (-)
韓国アサヒブリ テック(株)	本社工場 (韓国ソウル市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	0	1	194 (24,206)	930	1,127	13 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、中期的な事業展開や投下資本利益率等を総合的に勘案して実施し、事業の安定と成長の実現につなげております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第 1 回新株予約権 (平成22年 6 月16日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成22年 6 月16日の定時株主総会において決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成23年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数 (個)	800	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	80,000	80,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,935	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年 7 月10日 至 平成27年 7 月 9 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,935 資本組入額 968	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた対象者は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職した場合など、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、別途取締役会の承認がない限り認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

第2回新株予約権（平成22年6月16日定時株主総会決議）

会社法に基づき、当社の使用人および当社子会社の取締役、使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,220	1,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,000	122,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,935	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月10日 至平成27年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,935 資本組入額 968	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた対象者は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職した場合など、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、別途取締役会の承認がない限り認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日	36,254,344	36,254,344	4,480	4,480	6,054	6,054

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、アサヒプリテック(株)とジャパンウエイスト(株)との共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	38	71	130	5	9,777	10,058	-
所有株式数(単元)	-	60,940	3,879	36,518	61,100	16	199,212	361,665	87,844
所有株式数の割合(%)	-	16.85	1.07	10.10	16.89	0.00	55.08	100	-

(注) 自己株式3,517,339株は「個人その他」に35,173単元、単元未満株式の状況に39株を含めて記載しております。なお、自己株式3,517,339株は株主名簿記載上の株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺山 満春	兵庫県芦屋市	1,452	4.01
寺山 正道	兵庫県芦屋市	1,402	3.87
(株)テラエンタープライズ	兵庫県西宮市深谷町12-39	1,350	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,121	3.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,089	3.00
(株)K & M	兵庫県西宮市深谷町12-39	900	2.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	799	2.20
花井 幸子	神戸市東灘区	645	1.78
満園 順一	神戸市東灘区	638	1.76
(株)MSプランニング	兵庫県西宮市久保町7-35	600	1.65
(株)テラ・コーポレーション	兵庫県芦屋市大樹町2-17-603	600	1.65
計	-	10,598	29.23

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,517千株(9.70%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,517,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式32,649,200	326,492	-
単元未満株式	普通株式 87,844	-	-
発行済株式総数	36,254,344	-	-
総株主の議決権	-	326,492	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,517,300	-	3,517,300	9.70
計	-	3,517,300	-	3,517,300	9.70

(注) 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に譲渡しておりますが、上記自己名義所有株式数には当該株式を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権（平成22年6月16日定時株主総会決議）

会社法に基づき、平成22年6月16日第1期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成22年6月16日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式の分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）または併合を行う場合、その他払込金額の調整をすることが適切な場合には、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたりの払込金額」を「1株あたりの処分金額」に読み替えるものとします。

当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

第2回新株予約権（平成22年6月16日定時株主総会決議）

会社法に基づき、当社の使用人および当社子会社の取締役、使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の使用人および当社子会社の取締役、使用人15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式の分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）または併合を行う場合、その他払込金額の調整をすることが適切な場合には、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたりの払込金額」を「1株あたりの処分金額」に読み替えるものとします。

当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成22年2月1日開催の取締役会において、当社グループの従業員持株会との連携によるESOPストラクチャーである「従業員持株会連携型ESOP」（以下「本ストラクチャー」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本ストラクチャーの概要

本ストラクチャーにおいて、当社株式の保有及び処分を行う信託（以下「本信託」といいます。）を設定のうえ、本信託の受託者（以下「受託者」といいます。）が、(i)借入れにより調達した資金をもって当社が処分する自己株式である株式を取得したうえ、当社グループの従業員持株会である「アサヒ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）による当社株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、本信託の信託財産に属する当社株式を売り付けること、(ii)本信託の信託財産に属する当社株式につき、当社持株会の会員（以下「会員」といいます。）の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、(iii)本信託の信託財産に属する当社株式の売却によって当該借入れ返済後も余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。

なお、当社は、受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までに当社株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当社株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、保証契約に基づいて、当社が保証人として当該残債を一括弁済（保証履行）することとなりますが、従業員への追加負担は一切ございません。

本ストラクチャーの目的

本ストラクチャーの導入により、中長期的な企業価値向上のインセンティブを当社グループ従業員に付与することにより、競争力の源泉である従業員の業績に対する意識を高め、企業価値を向上させていくことを目指しています。

なお、当社は、本件導入決議と同時に、保有する自己株式のうち普通株式522,200株（750百万円相当）を受託者に対して処分することを決議し、平成22年2月16日付で当該処分をいたしました。

[信託契約の内容]

委託者 当社

受託者 株式会社三井住友銀行

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成22年2月1日

信託期間 平成22年2月1日から平成27年3月31日まで

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

522,200株

本ストラクチャーによる受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
当社持株会の会員又は会員であった者のうち所定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	372	667,420
当期間における取得自己株式	50	77,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分) (注)1	-	-	-	-
保有自己株式数	3,517,339	-	3,517,389	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に譲渡しておりますが、上記保有自己株式数には当該株式を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応し、成長分野への投資や新規事業開発等への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針の下、1株当たり50円（うち中間配当25円）を実施することを決定いたしました。

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。なお、第2期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	818	25
平成23年5月13日 取締役会決議	818	25

(注) 平成22年10月28日取締役会決議に基づく配当金の総額には、(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に対する配当金11百万円を含めております。

平成23年5月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に対する配当金10百万円を含めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,873	2,085
最低(円)	1,223	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成21年4月1日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,948	1,898	1,770	1,824	1,849	1,820
最低(円)	1,711	1,638	1,650	1,666	1,688	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	寺山 満春	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 ㈱クラレ入社 昭和48年7月 アサヒブリテック㈱入社 昭和56年5月 アサヒブリテック㈱代表取締役 社長 平成3年9月 アサヒブリテック㈱代表取締役 会長 平成9年3月 アサヒブリテック㈱代表取締役 社長 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長兼社長(現 任) 平成23年4月 アサヒブリテック㈱取締役会長 (現任)	(注) 3	1,452,345
取締役		櫻井 勉	昭和28年8月16日生	昭和51年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和51年4月 ㈱小松製作所入社 平成16年12月 コマツヨーロッパインターナ ショナル代表取締役社長 平成20年5月 アサヒブリテック㈱入社 平成20年8月 アサヒブリテック㈱執行役員 貴 金属リサイクル事業本部長 平成21年6月 アサヒブリテック㈱取締役 執行 役員 貴金属リサイクル事業本 部長 平成22年4月 アサヒブリテック㈱取締役 執行 役員 産業リサイクル事業本部 長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 アサヒブリテック㈱代表取締役 社長(現任)	(注) 3	6,500
取締役		武内 義勝	昭和31年1月1日生	昭和53年3月 神戸大学法学部卒業 昭和53年4月 ㈱兵庫相互銀行(当時)入社 平成11年4月 アサヒブリテック㈱入社 平成13年6月 アサヒブリテック㈱取締役 総務 部長 平成18年3月 アサヒブリテック㈱取締役 常務 執行役員 環境リサイクル事業 本部長 平成20年5月 ジャパンウエイスト㈱代表取締 役社長(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注) 3	4,850

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		東浦 知哉	昭和36年1月26日生	昭和59年3月 大阪大学人間科学部卒業 昭和59年4月 日本電気(株)入社 平成13年2月 アサヒブリテック(株)入社 平成15年1月 アサヒブリテック(株)管理統括本部長 平成18年6月 アサヒブリテック(株)取締役 執行役員 管理統括本部長 平成19年5月 (株)太陽化学代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役 企画管理本部長 平成22年4月 当社取締役 総務人事本部長 平成22年6月 アサヒブリテック(株)取締役 執行役員 貴金属リサイクル事業本部長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注) 3	1,500
取締役		森井 章二	昭和23年2月12日生	昭和47年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和47年4月 住友信託銀行(株)入社 平成13年6月 住友信託銀行(株)執行役員京都支店長 平成18年6月 神戸空港ターミナル(株)代表取締役社長 兼 海上アクセス(株)代表取締役社長 平成21年6月 アサヒブリテック(株)社外取締役 平成22年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	1,000
監査役 (常勤)		田辺 幸夫	昭和33年12月27日生	昭和56年3月 横浜市立大学商学部卒業 昭和56年4月 日本ビクター(株)入社 昭和63年1月 ソニー(株)入社 平成16年9月 アサヒブリテック(株)入社 平成20年6月 アサヒブリテック(株)取締役 執行役員 企画本部副本部長 平成21年4月 アサヒブリテック(株)取締役 執行役員 管理本部長 平成21年4月 当社取締役 平成22年4月 アサヒブリテック(株)取締役 平成22年4月 当社取締役 企画管理本部長 平成23年4月 当社取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1,000
監査役		徳嶺 和彦	昭和33年1月11日生	昭和57年3月 日本大学法学部卒業 平成5年4月 弁護士登録 銀座シティ法律事務所所属 平成8年4月 徳嶺法律事務所開設 平成13年12月 アサヒブリテック(株)監査役 平成14年6月 アサヒブリテック(株)監査役 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注) 4	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小島 順三	昭和22年5月27日生	昭和46年3月 京都大学経済学部卒業 昭和46年4月 住友信託銀行㈱入社 平成8年2月 住友信託銀行㈱証券代行部副部長 平成10年6月 京義倉庫㈱取締役総務部長 平成13年6月 京義倉庫㈱専務取締役総務本部長 平成19年4月 トライネット・ロジスティクス ㈱取締役常務執行役員人事総務 本部長 平成20年6月 トライネット・ロジスティクス ㈱取締役専務執行役員人事総務 本部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1,000

- (注) 1. 取締役森井章二氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役徳嶺和彦氏、小島順三氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、平成23年6月16日開催の定時株主総会終結の時より、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役徳嶺和彦氏の任期は、平成21年4月1日である当社の設立日より、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役田辺幸夫氏、小島順三氏の任期は、平成23年6月16日開催の定時株主総会終結の時より、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(取締役会)

取締役会は、取締役5名(うち社外取締役1名)で構成され、経営の基本方針、計画、戦略、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、当社グループの業務執行を厳正に監督しております。取締役会は、原則として年8回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。なお、会社と社外取締役との間に特別の利害関係はありません。

(グループ経営戦略会議)

グループ経営戦略会議は、社内取締役と当社グループ各部門の執行責任者で構成され、新規事業や投融資等に関して迅速かつ機動的に審議・決定を行うとともに、当社グループの事業計画の進捗に関する審議を行っております。また、取締役会専決事項についても、重要なものについては事前にグループ経営戦略会議において審議し、戦略的意思決定に係る審議の充実を図っております。なお、グループ経営戦略会議は毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名(うち弁護士1名)と社内監査役1名で構成されており、必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置くことで、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために必要な情報提供等が速やかになされる体制をとっております。

監査役は取締役会へ毎回出席するほか、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しており、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。また、内部監査部門とは情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

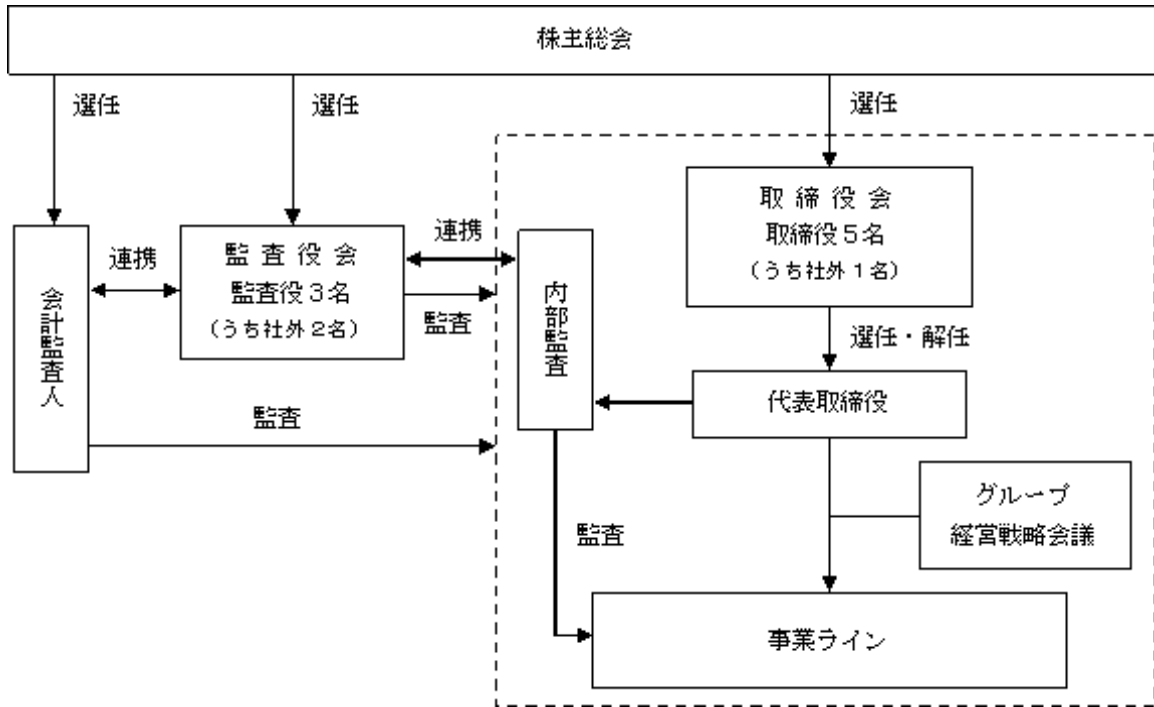
(内部監査)

当社は、業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、当社グループを対象として、計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

(独立監査人)

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。独立監査人である新日本有限責任監査法人は、監査人として独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりです。



当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しており、社外取締役1名と社外監査役2名とが連携して経営を監視・監督する体制をとっております。財務、法律、経営等いずれも専門的な知見を有する社外役員を選任しており、経営に対して独立性を確保した立場から、監視・監督機能を果たしております。当社は、上記のコーポレート・ガバナンス体制を確立し有効に機能させることで、上場企業としての社会的役割を果たすとともに持続的な成長と発展を目指してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施する体制を設置し、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門（1名）により、当社グループを対象とした監査を実施しております。監査役監査は各監査役（社外監査役2名、社内監査役1名）によって実施しており、取締役会に毎回出席するほか、その他の重要会議にも積極的に出席し、財務・会計ならびに法律に関する高い専門の見地から発言を行っております。また、監査役は、会計監査人と定期的な情報交換を行うとともに、内部監査部門および内部統制部門とも定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 彰、竹野 俊成、垂井 健

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 10名

（注）継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である森井章二氏は、金融・財務を含めた経営に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。社外監査役である徳嶺和彦氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から監視・監査機能を果たすことを目的として、同氏を社外監査役に選任しております。社外監査役である小島順三氏は、金融・財務を含めた経営に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から監視・監査機能を果たすことを目的として、同氏を社外監査役に選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社及び当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に毎回出席するほか、その他の重要会議にも出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	80	34	30	15	-	5
監査役 (社外監査役 を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	22	22	-	-	-	4

(注) 1. 期末現在の支給人員は、取締役5名、監査役0名、社外役員4名であります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

・使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数	内容
34	3	使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額(賞与を含む)

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額は、平成22年6月16日開催の第1期定時株主総会において決議しております。役員個々の報酬につきましては、業績等に対する各役員貢献度に基づき決定しております。

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 30百万円

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるアサヒプリテック株式会社については、以下のとおりです。

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 4銘柄 164百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	85,000	100	取引関係の強化
(株)キタムラ	10,000	5	取引関係の強化
日本マニュファクチャリングサービス(株)	146	57	取引関係の構築

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。
- ・投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。
- ・投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

(2) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	23,800,000	-	22,800,000	-
連結子会社	15,200,000	-	15,200,000	-
計	39,000,000	-	38,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263	2,321
受取手形及び売掛金	4,037	4,754
商品及び製品	4,250	5,914
仕掛品	8,327	12,509
原材料及び貯蔵品	616	530
繰延税金資産	826	929
その他	2,041	2,383
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	22,354	29,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,621	15,886
減価償却累計額	5,870	6,536
建物及び構築物(純額)	8,751	9,349
機械装置及び運搬具	11,448	12,439
減価償却累計額	8,614	9,628
機械装置及び運搬具(純額)	2,833	2,811
土地	12,440	12,563
建設仮勘定	778	1,380
その他	2,069	2,285
減価償却累計額	1,717	1,833
その他(純額)	352	452
有形固定資産合計	25,156	26,557
無形固定資産		
のれん	1,571	2,036
その他	567	519
無形固定資産合計	2,139	2,556
投資その他の資産		
投資有価証券	52	176
繰延税金資産	16	71
その他	426	563
貸倒引当金	6	113
投資その他の資産合計	489	697
固定資産合計	27,784	29,811
資産合計	50,139	59,143

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,161	3,405
短期借入金	12,449	9,448
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払金	1,168	1,295
未払法人税等	2,304	2,512
賞与引当金	721	741
役員賞与引当金	15	28
修繕引当金	124	100
災害損失引当金	-	59
その他	880	1,885
流動負債合計	19,825	20,475
固定負債		
長期借入金	-	2,500
繰延税金負債	201	1,535
退職給付引当金	179	205
その他	35	85
固定負債合計	416	4,325
負債合計	20,241	24,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,054	6,074
利益剰余金	25,444	29,976
自己株式	5,917	5,795
株主資本合計	30,061	34,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	33
繰延ヘッジ損益	152	374
為替換算調整勘定	26	81
その他の包括利益累計額合計	164	422
新株予約権	-	28
純資産合計	29,897	34,341
負債純資産合計	50,139	59,143

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	82,603	110,504
売上原価	1 70,426	1 95,079
売上総利益	12,177	15,425
販売費及び一般管理費	2, 6 4,289	2, 6 4,763
営業利益	7,888	10,661
営業外収益		
受取利息	10	22
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	4	-
為替差益	91	-
補助金収入	-	9
その他	53	31
営業外収益合計	160	63
営業外費用		
支払利息	54	36
為替差損	-	152
創立費	31	-
その他	40	27
営業外費用合計	126	216
経常利益	7,922	10,508
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 15
投資有価証券売却益	-	138
特別利益合計	8	154
特別損失		
固定資産除却損	4 101	4 21
固定資産売却損	5 1	5 8
減損損失	7 292	-
投資有価証券売却損	-	3
災害による損失	-	88
その他	32	-
特別損失合計	427	122
税金等調整前当期純利益	7,503	10,539
法人税、住民税及び事業税	2,319	3,080
法人税等調整額	805	1,315
法人税等合計	3,125	4,395
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,144
当期純利益	4,377	6,144

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19
繰延ヘッジ損益	-	222
為替換算調整勘定	-	48
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	-	257
包括利益	-	5,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,886
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,480	4,480
当期変動額		
株式移転による減少	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,480	4,480
資本剰余金		
前期末残高	6,802	6,054
当期変動額		
株式移転による減少	748	-
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	748	20
当期末残高	6,054	6,074
利益剰余金		
前期末残高	24,220	25,444
当期変動額		
株式移転による減少	1,543	-
剰余金の配当	1,610	1,611
当期純利益	4,377	6,144
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,223	4,532
当期末残高	25,444	29,976
自己株式		
前期末残高	8,212	5,917
当期変動額		
株式移転による減少	2,292	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	4	122
当期変動額合計	2,295	121
当期末残高	5,917	5,795
株主資本合計		
前期末残高	27,291	30,061
当期変動額		
剰余金の配当	1,610	1,611
当期純利益	4,377	6,144
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3	142
当期変動額合計	2,770	4,674
当期末残高	30,061	34,736

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	19
当期変動額合計	17	19
当期末残高	14	33
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	125	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	222
当期変動額合計	27	222
当期末残高	152	374
為替換算調整勘定		
前期末残高	96	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	55
当期変動額合計	70	55
当期末残高	26	81
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	224	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	257
当期変動額合計	59	257
当期末残高	164	422
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	-	28
少数株主持分		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,075	29,897
当期変動額		
剰余金の配当	1,610	1,611
当期純利益	4,377	6,144
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	229
当期変動額合計	2,821	4,444
当期末残高	29,897	34,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,503	10,539
減価償却費	2,188	2,069
減損損失	292	-
のれん償却額	222	276
負ののれん償却額	4	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25	26
受取利息及び受取配当金	11	22
支払利息	54	36
固定資産除売却損益（ は益）	94	14
売上債権の増減額（ は増加）	374	660
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,059	5,758
仕入債務の増減額（ は減少）	652	1,319
未払金の増減額（ は減少）	609	158
その他	877	1,262
小計	7,602	6,736
利息及び配当金の受取額	8	24
利息の支払額	53	33
法人税等の支払額	1,802	2,891
法人税等の還付額	463	1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,219	5,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	710	858
定期預金の払戻による収入	157	1,288
差入保証金の回収による収入	59	38
有形固定資産の取得による支出	1,375	3,198
有形固定資産の売却による収入	13	25
無形固定資産の取得による支出	474	101
関係会社株式の取得による支出	54	933
関係会社株式の売却による収入	-	45
事業譲受による支出	² 1,363	-
その他	133	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,880	3,743

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	850	3,132
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	10	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	25
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	3	142
配当金の支払額	1,608	1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	46
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113	539
現金及び現金同等物の期首残高	1,824	1,711
現金及び現金同等物の期末残高	1,711	2,250

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 アサヒプリテック(株) ジャパンウェイト(株) (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)太陽化学 (株)イヨテック 富士炉材(株) JWガラスリサイクル(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他 2社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 アサヒプリテック(株) ジャパンウェイト(株) (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)太陽化学 (株)イヨテック 富士炉材(株) JWガラスリサイクル(株) エコマックス(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他 2社 エコマックス(株)については、平成 22年8月1日付で新たに株式を取得し たため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(ダブルビジョン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 江門朝日励福資源综合利用有限公司 江門朝日励福資源综合利用有限公司 については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック(株)の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (一部の製品については個別法によ る原価法)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b.ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b.ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 c.ヘッジ手段 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 貴金属相場変動リスク等の低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によつて為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ト)</p> <p>(チ)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によつております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によつて為替予約及び通貨スワップ、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ)のれんの償却方法及び償却期間 個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行つております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなつております。</p> <p>(チ)消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行つております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなつております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は7百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成20年 9月26日) が平成22年 3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第 2 四半期の四半期報告書において、第 1 四半期連結会計期間から同会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度において、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号 平成20年 3月10日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日) を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度において、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。</p> <p>(従業員持株会連携型 E S O P における会計処理について)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、当社グループの従業員持株会との連携による E S O P ストラクチャーである「従業員持株会連携型 E S O P 」を導入いたしました。</p> <p>この導入により、中長期的な企業価値向上のインセンティブを当社グループ従業員に付与することで、競争力の源泉である従業員の業績に対する意識を高め、企業価値を向上させていくことを目指しております。</p> <p>本プランは、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「アサヒ従業員持株会信託口」(以下「信託口」という。) が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。</p> <p>なお、当社は平成22年 2月16日付で、自己株式522,200株を信託口へ譲渡しております。</p> <p>当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当該株式は519,300株であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社 1 社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 884 722 996"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>30,949百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,449</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,500</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1126 722 1160"> <tr> <td>その他(株式)</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	30,949百万円	借入実行残高	12,449	差引額	18,500	その他(株式)	45百万円	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社 1 社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 884 1356 996"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>45,810百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,448</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>36,362</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 1126 1356 1160"> <tr> <td>その他(株式)</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	45,810百万円	借入実行残高	9,448	差引額	36,362	その他(株式)	80百万円
当座貸越極度額	30,949百万円																
借入実行残高	12,449																
差引額	18,500																
その他(株式)	45百万円																
当座貸越極度額	45,810百万円																
借入実行残高	9,448																
差引額	36,362																
その他(株式)	80百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																																								
97百万円	8百万円																																								
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table>	役員報酬	110百万円	給料手当	1,303	賞与	226	賞与引当金繰入額	194	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	17	貸倒引当金繰入額	1	研究開発費	369	減価償却費	275	のれん償却額	217	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>	役員報酬	120百万円	給料手当	1,372	賞与	209	賞与引当金繰入額	207	役員賞与引当金繰入額	28	退職給付費用	24	貸倒引当金繰入額	109	研究開発費	377	減価償却費	275	のれん償却額	270
役員報酬	110百万円																																								
給料手当	1,303																																								
賞与	226																																								
賞与引当金繰入額	194																																								
役員賞与引当金繰入額	15																																								
退職給付費用	17																																								
貸倒引当金繰入額	1																																								
研究開発費	369																																								
減価償却費	275																																								
のれん償却額	217																																								
役員報酬	120百万円																																								
給料手当	1,372																																								
賞与	209																																								
賞与引当金繰入額	207																																								
役員賞与引当金繰入額	28																																								
退職給付費用	24																																								
貸倒引当金繰入額	109																																								
研究開発費	377																																								
減価償却費	275																																								
のれん償却額	270																																								
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0	合計	8	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	合計	15																														
機械装置及び運搬具	8百万円																																								
その他	0																																								
合計	8																																								
機械装置及び運搬具	15百万円																																								
合計	15																																								
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	39	その他	4	合計	101	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	9	その他	1	合計	21																								
建物及び構築物	57百万円																																								
機械装置及び運搬具	39																																								
その他	4																																								
合計	101																																								
建物及び構築物	10百万円																																								
機械装置及び運搬具	9																																								
その他	1																																								
合計	21																																								
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	合計	1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	0	合計	8																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
その他	0																																								
合計	1																																								
建物及び構築物	4百万円																																								
機械装置及び運搬具	3																																								
その他	0																																								
合計	8																																								
6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費																																								
369百万円	377百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、遊休資産等については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である事業の種類別セグメントにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、アサヒプリテック(株)の横浜営業所は、営業所移転に伴って翌連結会計年度に遊休、解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については都道府県基準地価格に基づいて評価しております。</p> <p>場 所 横浜市瀬谷区</p> <p>用 途 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業</p> <p>種 類 土地、建物及び構築物等</p> <p>減損損失 284百万円</p> <p>そ の 他</p> <p>減損損失 7百万円</p>	7.

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,437百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	4,437

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17百万円
繰延ヘッジ損益	27
為替換算調整勘定	70
計	59

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	4,038	0	2	4,036
合計	4,038	0	2	4,036

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち2千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年4月1日にアサヒプリテック株式会社とジャパンウェスト株式会社の共同株式移転により設立されました。下記の平成21年5月12日取締役会で決議された配当金支払額は、連結子会社アサヒプリテック株式会社の取締役会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805	25.00	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	906	25.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	805	利益剰余金	25.00	平成22年3月31日	平成22年5月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,036	0	83	3,953
合計	4,036	0	83	3,953

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち83千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	28
合計		-	-	-	-	-	28

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	805	25.00	平成22年3月31日	平成22年5月28日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	806	25.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	807	利益剰余金	25.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,711</td> </tr> </table> <p>2. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に井尾ガラス株式会社からの事業の譲受けにより取得した資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>事業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,363</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	2,263百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	552	現金及び現金同等物	1,711	流動資産	29百万円	固定資産	1,254	のれん	79	事業譲受価額	1,363	事業譲受時の現金及び現金同等物	-	差引：事業譲受による支出	1,363	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,250</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエコマックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">900</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">853</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,321百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	71	現金及び現金同等物	2,250	流動資産	267百万円	固定資産	153	のれん	741	流動負債	261	固定負債	0	同社株式の取得価額	900	同社現金及び現金同等物	46	差引：同社取得のための支出	853
現金及び預金勘定	2,263百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	552																																								
現金及び現金同等物	1,711																																								
流動資産	29百万円																																								
固定資産	1,254																																								
のれん	79																																								
事業譲受価額	1,363																																								
事業譲受時の現金及び現金同等物	-																																								
差引：事業譲受による支出	1,363																																								
現金及び預金勘定	2,321百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	71																																								
現金及び現金同等物	2,250																																								
流動資産	267百万円																																								
固定資産	153																																								
のれん	741																																								
流動負債	261																																								
固定負債	0																																								
同社株式の取得価額	900																																								
同社現金及び現金同等物	46																																								
差引：同社取得のための支出	853																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、環境保全事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械装置及び運搬具	157	125	32	機械装置及び運搬具	62	49	13												
有形固定資産(その他)	20	11	8	有形固定資産(その他)	16	11	5												
合計	177	137	40	合計	79	61	18												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </table>				1年内	22百万円	1年超	18	合計	41	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table>				1年内	13百万円	1年超	5	合計	18
1年内	22百万円																		
1年超	18																		
合計	41																		
1年内	13百万円																		
1年超	5																		
合計	18																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table>				支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	62	支払利息相当額	1	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table>				支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	20	支払利息相当額	1
支払リース料	66百万円																		
減価償却費相当額	62																		
支払利息相当額	1																		
支払リース料	22百万円																		
減価償却費相当額	20																		
支払利息相当額	1																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557</td> </tr> </table>	1年内	215百万円	1年超	341	合計	557	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510</td> </tr> </table>	1年内	212百万円	1年超	298	合計	510
1年内	215百万円												
1年超	341												
合計	557												
1年内	212百万円												
1年超	298												
合計	510												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、貴金属リサイクル事業及び環境保全事業を行うための設備投資やM & Aが実行された際に、必要な資金を銀行借入で調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握するように努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が関係者へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,263	2,263	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,037	4,037	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	51	51	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,161)	(2,161)	-
(5) 短期借入金	(12,449)	(12,449)	-
(6) 未払金	(1,168)	(1,168)	-
(7) 未払法人税等	(2,304)	(2,304)	-
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(256)	(256)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,994	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,037	-	-	-
合計	6,032	-	-	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、貴金属リサイクル事業及び環境保全事業を行うための設備投資やM & Aが実行された際に、必要な資金を銀行借入で調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握するように努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が関係者へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,321	2,321	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,754	4,754	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	175	175	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,405)	(3,405)	-
(5) 短期借入金	(9,448)	(9,448)	-
(6) 未払金	(1,295)	(1,295)	-
(7) 未払法人税等	(2,512)	(2,512)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(1,000)	(1,000)	-
(9) 長期借入金	(2,500)	(2,500)	-
(10) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(631)	(631)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9)長期借入金

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,794	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,754	-	-	-
合計	6,549	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40	11	28	169	111	58
	小計	40	11	28	169	111	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	12	1	5	6	1
	小計	10	12	1	5	6	1
合計		51	23	27	175	118	56

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	-	146	138	3
合計	1	0	-	146	138	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	貴金属製品先渡取引売建	貴金属製品	5,962	-	6,219
合計			5,962	-	6,219

(注) 時価の算定方法

取引先から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	455	-	463	7
合 計		455	-	463	7

（注）時価の算定方法

先物為替相場に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等 の振当処理	為替予約取 引 売建 米ドル	売掛金	61	-	62
合 計			61	-	62

（注）時価の算定方法

先物為替相場に基づいて算定しております。

(2) 金利通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利通貨ス ワップの一 体処理（特 例処理・振 当処理）	金利通貨ス ワップ取引 変動受取・ 固定支払 日本円受取 ・米ドル支 払	長期借入金	3,500	2,500	（注）
合 計			3,500	2,500	-

（注）金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	貴金属製品 先渡取引 売建	貴金属製品	13,701	-	14,332
合 計			13,701	-	14,332

（注）時価の算定方法

取引先から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

アサヒプリテック(株)は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	964	1,051
(2) 年金資産(百万円)	707	766
(3) 退職給付引当金(百万円)	179	205
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	77	79

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	61	71
(2) 利息費用(百万円)	16	18
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	6	7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	22	28
(5) 退職給付費用(百万円)	94	111

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、使用人 19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 202,000株
付与日	平成22年7月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた対象者は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職した場合など、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成22年7月9日 至平成24年7月9日
権利行使期間	自平成24年7月10日 至平成27年7月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	202,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	202,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

		平成22年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,935
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	385.68

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

		平成22年 ストック・オプション
株価変動性(注)1		34.5%
予想残存期間(注)2		3.5年
予想配当(注)3		50円/株
無リスク利率(注)4		0.171%

(注)1. 平成21年4月から平成22年7月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
役員賞与引当金	役員賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
投資有価証券評価損	税務上の繰越欠損金
税務上の繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当金額
評価性引当金額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	土地評価差額
その他有価証券評価差額金	のれん調整額
土地評価差額	未実現損益
のれん調整額	繰延税金負債合計
その他	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

・共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに企業結合の目的

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

アサヒプリテック株式会社 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業

ジャパンウェイスト株式会社 環境保全事業

(2) 企業結合の法的形式

株式移転

(3) 結合後企業の名称

アサヒホールディングス株式会社

(4) 企業結合の目的

グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

・事業の譲受け

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

井尾ガラス株式会社 ガラスリサイクル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

環境保全事業のさらなる拡大・拡充を図ることを目的として、井尾ガラス株式会社から事業の一部を譲り受けました。同事業は、板ガラス屑やガラスびんを回収し、工場において選別破碎し高品位のガラスカレットとして大手ガラスメーカーへ納入するというガラスリサイクル事業を行っております。ガラスリサイクルという機能をグループ内に確保することで、顧客に対するワンストップ型リサイクルソリューションの一層の充実を図ることができます。

(3) 企業結合日

平成21年12月16日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 事業譲受け企業の名称

JWガラスリサイクル株式会社

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年12月16日から平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価

現金 1,363百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額

79百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）
重要性が乏しいため、記載しておりません。

（賃貸不動産等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,109	12,494	82,603	-	82,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,109	12,494	82,603	-	82,603
営業費用	61,263	10,612	71,876	2,839	74,715
営業利益	8,845	1,881	10,727	(2,839)	7,888
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	26,682	15,477	42,159	7,979	50,139
減価償却費	1,140	770	1,910	277	2,188
減損損失	60	232	292	-	292
資本的支出	939	177	1,116	687	1,804

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	2,839	当社及び連結子会社1社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	7,979	当社及び連結子会社1社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル事業及び産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属リサイクル事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属リサイクル事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	貴金属リサイクル 事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高			
外部顧客への売上高	70,109	12,494	82,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	70,109	12,494	82,603
セグメント利益	6,537	1,350	7,888
セグメント資産	32,040	18,098	50,139
その他の項目			
減価償却費	1,326	861	2,188
のれんの償却額	12	205	218
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,401	402	1,804

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	貴金属リサイクル 事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高			
外部顧客への売上高	96,397	14,106	110,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	96,397	14,106	110,504
セグメント利益	9,060	1,060	10,661
セグメント資産	41,131	18,011	59,143
その他の項目			
減価償却費	1,229	839	2,069
のれんの償却額	11	264	276
持分法適用会社への投資額	80	-	80
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,285	1,081	3,366

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれておりま
 す。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
Standard Bank Plc	15,359	貴金属リサイクル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	貴金属リサイクル事業 （百万円）	環境保全事業 （百万円）	合計 （百万円）
当期償却額	11	264	276
当期末残高	-	2,036	2,036

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	927.97	1,062.30
1株当たり当期純利益金額(円)	135.90	190.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,377	6,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,377	6,144
期中平均株式数(千株)	32,215	32,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成22年ストック・オプション(普通株式202,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式(前連結会計年度末は519,300株、当連結会計年度末は435,900株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の「期中平均株式数」は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>ストックオプション(新株予約権)の付与</p> <p>当社は、平成22年6月16日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、執行役員および幹部従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を無償発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、ならびに当社取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,449	9,448	0.330	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000	0.245	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,500	0.245	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,449	12,948	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	1,500	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	26,587	25,899	27,451	30,566
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	3,366	2,101	2,298	2,773
四半期純利益金額(百万円)	2,032	1,169	1,325	1,617
1株当たり四半期純利益金額(円)	63.06	36.27	41.07	50.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65	92
前渡金	-	10
前払費用	-	0
繰延税金資産	16	41
関係会社短期貸付金	115	4,088
未収入金	2	216
未収還付法人税等	1,551	710
流動資産合計	1,752	5,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	4,917
減価償却累計額	-	285
建物(純額)	-	4,631
工具、器具及び備品	4	4
減価償却累計額	1	2
工具、器具及び備品(純額)	3	1
土地	-	3,491
有形固定資産合計	3	8,125
無形固定資産		
ソフトウェア	141	107
無形固定資産合計	141	107
投資その他の資産		
関係会社株式	27,509	27,509
投資その他の資産合計	27,509	27,509
固定資産合計	27,653	35,741
資産合計	29,405	40,901

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 749	2 6,648
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払金	21	33
未払費用	4	5
賞与引当金	16	10
役員賞与引当金	15	18
その他	1	1
流動負債合計	808	7,716
固定負債		
長期借入金	-	2,500
固定負債合計	-	2,500
負債合計	808	10,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金		
資本準備金	6,054	6,054
その他資本剰余金	16,973	16,994
資本剰余金合計	23,027	23,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,005	8,923
利益剰余金合計	7,005	8,923
自己株式	5,917	5,795
株主資本合計	28,596	30,656
新株予約権	-	28
純資産合計	28,596	30,684
負債純資産合計	29,405	40,901

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 7,920	1 3,600
関係会社受入手数料	1 458	1 600
不動産賃貸収入	-	1 253
営業収益合計	8,378	4,453
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 436	2 922
営業費用合計	436	922
営業利益	7,942	3,530
営業外収益		
受取利息	0	6
受取賃貸料	1 24	1 26
その他	0	2
営業外収益合計	24	35
営業外費用		
支払利息	1	20
創立費	31	-
貸与資産減価償却費	24	26
その他	0	0
営業外費用合計	56	47
経常利益	7,910	3,519
特別損失		
固定資産除却損	-	0
災害による損失	-	11
特別損失合計	-	11
税引前当期純利益	7,910	3,507
法人税、住民税及び事業税	15	2
法人税等調整額	16	24
法人税等合計	1	22
当期純利益	7,911	3,530

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	4,480
当期変動額		
株式移転による増加	4,480	-
当期変動額合計	4,480	-
当期末残高	4,480	4,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	6,054
当期変動額		
株式移転による増加	6,054	-
当期変動額合計	6,054	-
当期末残高	6,054	6,054
その他資本剰余金		
前期末残高	-	16,973
当期変動額		
株式移転による増加	16,974	-
自己株式の処分	0	20
当期変動額合計	16,973	20
当期末残高	16,973	16,994
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	7,005
当期変動額		
剰余金の配当	906	1,611
当期純利益	7,911	3,530
当期変動額合計	7,005	1,918
当期末残高	7,005	8,923
自己株式		
前期末残高	-	5,917
当期変動額		
自己株式の取得	5,921	0
自己株式の処分	4	122
当期変動額合計	5,917	121
当期末残高	5,917	5,795

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	-	28,596
当期変動額		
株式移転による増加	27,509	-
剰余金の配当	906	1,611
当期純利益	7,911	3,530
自己株式の取得	5,921	0
自己株式の処分	3	142
当期変動額合計	28,596	2,059
当期末残高	28,596	30,656
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	-	28
純資産合計		
前期末残高	-	28,596
当期変動額		
株式移転による増加	27,509	-
剰余金の配当	906	1,611
当期純利益	7,911	3,530
自己株式の取得	5,921	0
自己株式の処分	3	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	28,596	2,088
当期末残高	28,596	30,684

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 取得価額が100千円以上200千円未満の資産(少額減価償却資産)については3年均等償却 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法) 取得価額が100千円以上200千円未満の資産(少額減価償却資産)については3年均等償却 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。	
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 同 左
5. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の元利金支払額 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジしております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
6 . 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(従業員持株会連携型E S O Pにおける会計処理について)</p> <p>当社は、当事業年度において、当社グループの従業員持株会との連携によるE S O Pストラクチャーである「従業員持株会連携型E S O P」を導入いたしました。</p> <p>この導入により、中長期的な企業価値向上のインセンティブを当社グループ従業員に付与することで、競争力の源泉である従業員の業績に対する意識を高め、企業価値を向上させていくことを目指しております。</p> <p>本プランは、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「アサヒ従業員持株会信託口」(以下「信託口」という。)が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。</p> <p>なお、当社は平成22年 2月16日付で、自己株式522,200株を信託口へ譲渡しております。</p> <p>当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に信託口が所有する当該株式は519,300株であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">アサヒプリテック㈱</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	アサヒプリテック㈱	4,000百万円	合計	4,000	当座貸越極度額	749百万円	借入実行残高	749	差引額	-	<p>1. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">アサヒプリテック㈱</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,962</td> </tr> </table>	アサヒプリテック㈱	1,600百万円	合計	1,600	当座貸越極度額	20,610百万円	借入実行残高	6,648	差引額	13,962
アサヒプリテック㈱	4,000百万円																				
合計	4,000																				
当座貸越極度額	749百万円																				
借入実行残高	749																				
差引額	-																				
アサヒプリテック㈱	1,600百万円																				
合計	1,600																				
当座貸越極度額	20,610百万円																				
借入実行残高	6,648																				
差引額	13,962																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,920百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受入手数料</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	7,920百万円	関係会社受入手数料	458	受取賃貸料	24	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受入手数料</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	3,600百万円	関係会社受入手数料	600	不動産賃貸収入	253	受取賃貸料	26																				
関係会社受取配当金	7,920百万円																																		
関係会社受入手数料	458																																		
受取賃貸料	24																																		
関係会社受取配当金	3,600百万円																																		
関係会社受入手数料	600																																		
不動産賃貸収入	253																																		
受取賃貸料	26																																		
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	役員報酬	43百万円	給料手当	130	賞与引当金繰入	16	役員賞与引当金繰入	15	賃借料	37	減価償却費	4	支払報酬	34	支払手数料	49	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table>	役員報酬	57百万円	給料手当	154	賞与引当金繰入	9	役員賞与引当金繰入	18	賃借料	41	減価償却費	294	支払報酬	32	支払手数料	37	租税公課	143
役員報酬	43百万円																																		
給料手当	130																																		
賞与引当金繰入	16																																		
役員賞与引当金繰入	15																																		
賃借料	37																																		
減価償却費	4																																		
支払報酬	34																																		
支払手数料	49																																		
役員報酬	57百万円																																		
給料手当	154																																		
賞与引当金繰入	9																																		
役員賞与引当金繰入	18																																		
賃借料	41																																		
減価償却費	294																																		
支払報酬	32																																		
支払手数料	37																																		
租税公課	143																																		
なお、全て一般管理費であります。	なお、全て一般管理費であります。																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	-	4,039	2	4,036
合計	-	4,039	2	4,036

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち4,038千株は、アサヒブリテック株式会社からの現物配当による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち2千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式数には、(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式519,300株が含まれております。これは、平成22年2月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	4,036	0	83	3,953
合計	4,036	0	83	3,953

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち83千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式数には、(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式435,900株が含まれております。これは、平成22年2月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,509百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,509百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	2	賞与引当金	6	役員賞与引当金	6	その他	1	繰延税金資産計	16	繰延税金資産の純額	16	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	22	未払事業税	3	賞与引当金	4	役員賞与引当金	7	その他	4	繰延税金資産計	41	繰延税金資産の純額	41
繰延税金資産																															
未払事業税	2																														
賞与引当金	6																														
役員賞与引当金	6																														
その他	1																														
繰延税金資産計	16																														
繰延税金資産の純額	16																														
繰延税金資産																															
税務上の繰越欠損金	22																														
未払事業税	3																														
賞与引当金	4																														
役員賞与引当金	7																														
その他	4																														
繰延税金資産計	41																														
繰延税金資産の純額	41																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.8	交際費等永久損金不算入項目	0.0	住民税均等割額	0.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6						
法定実効税率	40.7																														
(調整)																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.7																														
その他	0.0																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																														
法定実効税率	40.7																														
(調整)																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.8																														
交際費等永久損金不算入項目	0.0																														
住民税均等割額	0.1																														
その他	0.3																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

・共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	887.60	949.09
1株当たり当期純利益金額(円)	227.99	109.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,911	3,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,911	3,530
期中平均株式数(千株)	34,701	32,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成22年ストック・オプション(普通株式202,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式(前事業年度末は519,300株、当事業年度末は435,900株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、前事業年度及び当事業年度の「期中平均株式数」は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>ストックオプション(新株予約権)の付与</p> <p>当社は、平成22年6月16日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、執行役員および幹部従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を無償発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、ならびに当社取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	4,917	0	4,917	285	285	4,631
工具、器具及び備品	4	0	0	4	2	1	1
土地	-	3,491	-	3,491	-	-	3,491
有形固定資産計	4	8,408	0	8,412	287	286	8,125
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	169	61	33	107
無形固定資産計	-	-	-	169	61	33	107

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 子会社からの取得 4,907百万円
 (2) 土地 子会社からの取得 3,404百万円
 沖縄県糸満市 87

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	16	10	16	-	10
役員賞与引当金	15	18	15	-	18

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	15
郵便貯金	12
別段預金	0
信託預金	62
小計	92
合計	92

2) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
アサヒプリテック(株)	4,088
合計	4,088

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
アサヒプリテック(株)	24,621
ジャパンウェイト(株)	2,887
合計	27,509

流動負債

1) 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,598
(株)三菱東京UFJ銀行	2,750
(株)みずほ銀行	300
合計	6,648

2) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,000
合計	1,000

固定負債

1) 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,500
合計	2,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 [http://www.asahiholdings.com]
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項に掲げる権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月17日近畿財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月17日近畿財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出。

（第2期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

（第2期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月18日近畿財務局長へ提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月21日近畿財務局長へ提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（第1回新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月21日近畿財務局長へ提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（第2回新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月13日近畿財務局長へ提出

平成22年6月21日提出の臨時報告書（第1回新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

平成22年7月13日近畿財務局長へ提出

平成22年6月21日提出の臨時報告書（第2回新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

平成22年8月10日近畿財務局長へ提出

平成22年6月21日提出の臨時報告書（第2回新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月16日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサヒホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アサヒホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月16日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサヒホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アサヒホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。